

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期
(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本 康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷 博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3026

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内田 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	481,713 (266,631)	546,473 (306,004)	1,008,019
税金等調整前純利益	(百万円)	44,367	51,977	100,938
当社株主に帰属する純利益	(百万円)	26,338 (12,727)	30,632 (17,797)	61,552
非支配持分控除前包括利益	(百万円)	24,745	28,767	48,057
株主資本	(百万円)	638,137	668,351	653,283
純資産額	(百万円)	686,980	720,800	707,214
総資産額	(百万円)	1,371,064	1,522,018	1,487,669
1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)	20.75 (10.05)	24.39 (14.17)	48.75
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益	(円)			
株主資本比率	(%)	46.5	43.9	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,268	31,322	79,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,261	28,957	69,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,153	5,826	13,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	86,689	107,927	100,559

- (注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高、当社株主に帰属する純利益及び1株当たり当社株主に帰属する純利益の下段()内に、各四半期連結累計期間の末日が属する四半期連結会計期間に係る金額を表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。
- 5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

組織変更に伴い、前連結会計年度末まで機械、水・環境システム、社会インフラ、その他としていたセグメント区分を当第1四半期連結会計期間より、機械、水・環境、その他に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の売上高は前年同期比648億円(13.4%)増加して5,465億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増加となり、前年同期比169億円(7.4%)増の2,462億円となりました。

海外売上高も全ての部門で大幅な増加となり、前年同期比478億円(19.0%)増の3,003億円となりました。

営業利益は増収効果等で円高の影響や年金費用の増加を補い、前年同期比44億円(8.9%)増加の536億円となりました。税金等調整前純利益は有価証券評価損や為替差損の減少等により、その他の収益(費用)が改善したため、前年同期比76億円(17.2%)増加の520億円となりました。法人所得税は190億円の負担、非支配持分控除前純利益は前年同期比51億円(17.7%)増加の340億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を43億円(16.3%)上回る306億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比16.0%増加して4,195億円となり、売上高全体の76.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比11.1%増の1,352億円となりました。農業機械は、東北地域が昨年の反動により大幅増となったことに加え、他地域も堅調に推移したため増加となりました。建設機械は震災復興需要、エンジンは電力不足対応需要等により大幅な増収となりました。

海外売上高は前年同期比18.5%増の2,843億円となりました。北米では、トラクタが堅調な需要の推移により増収となり、建設機械も旺盛な更新需要により大幅に伸張し、エンジンも順調に拡大しました。欧州では、トラクタ、建設機械が円高により円貨での売上高は減少しましたが、エンジンが伸張したことに加え、買収した事業の寄与もあり全体では大幅な増収となりました。アジアでは、建設機械が中国の大幅な需要減、エンジンもタイ生産拠点の浸水に伴う減産により減少しましたが、農業機械がタイ、中国を中心として好調に推移したため全体では増収となりました。

当部門のセグメント利益は増収効果等により、前年同期比9.2%増加して573億円となりました。

水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比4.6%増加して1,118億円となり、売上高全体の20.4%を占めました。

国内売上高は前年同期比2.1%増の965億円となりました。パイプ関連製品はダクタイル鉄管や合成管は増収となりましたが、ポンプ、バルブの減収により微減となりました。環境関連製品は上下水処理装置等の増により伸張し、社会インフラ関連製品も増収となりました。

海外売上高は前年同期比24.4%増の153億円となりました。環境関連製品は減少しましたが、ダクタイル鉄管の増加によりパイプ関連製品が大幅に売上を伸ばし、社会インフラ関連製品も素形材の増加により大幅な増収となりました。

当部門のセグメント利益は増収効果等により前年同期比23.9%増加して57億円となりました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比15.3%増加して152億円となり、売上高全体の2.8%を占めました。工事は微減となりましたが、その他の事業は増加となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比22.3%減少して6億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(平成24年3月末)比343億円増加して1兆5,220億円となりました。

資産の部では、売上の拡大に伴い、たな卸資産や短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では、買掛金や短期借入金、長期債務が増加しました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が、その他の包括損益累計額の悪化を補って増加しました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末と同じく43.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは313億円の収入となりました。非支配持分控除前純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加等による運転資本の変動に加え、未払法人所得税の減少等により、前年同期比39億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、290億円の支出となりました。固定資産の購入による支出は増加しましたが、金融債権の回収増等により、前年同期比83億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは58億円の収入となりました。資金調達の増加と自己株式の購入の減少等により、前年同期比230億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から74億円増加して1,079億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は152億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年7月1日 至平成24年9月30日		1,285,919		84,070		73,057

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	119,924	9.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	75,808	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	66,382	5.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区大手町1-2-3)	30,503	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	28,101	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	22,982	1.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	22,742	1.76
計		512,230	39.83

- (注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。
- 3 当社は自己株式29,565千株を保有しておりますが、上記の大株主に含めておりません。
- 4 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月1日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成22年2月22日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	83,120	6.46
三菱UFJ証券株式会社	2,461	0.19
三菱UFJ投信株式会社	4,665	0.36
計	110,420	8.59

- 5 当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成24年4月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	60,526	4.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3,143	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	14,893	1.16
計	78,562	6.11

- 6 当社は日本生命保険相互会社から平成24年7月6日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成24年6月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	82,844	6.44
ニッセイアセットマネジメント株式会社	5,825	0.45
計	88,669	6.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,565,000 (相互保有株式) 普通株式 897,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,252,859,000	1,252,859	
単元未満株式	普通株式 2,598,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,252,859	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	29,565,000		29,565,000	2.29
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
㈱庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
㈱福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
㈱東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
㈱中国クボタ	岡山市東区穴廿275	111,000		111,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		897,000		897,000	0.06
計		30,462,000		30,462,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長 執行役員	欧州地域管掌、米州 地域管掌	代表取締役 副社長 執行役員	コーポレートス タッフ担当	富田 哲司	平成24年 8月 1日
取締役 専務執行役員	中国地域管掌	取締役 専務執行役員	機械ドメイン担当、 事業開発本部長	坂本 悟	平成24年 8月 1日
取締役 専務執行役員	コーポレートス タッフ管掌、水処理 事業部長、東京本社 事務所長	取締役 専務執行役員	水・環境ドメイン 担当、東京本社事務 所長	木股 昌俊	平成24年 8月 1日

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務執行役員	研究開発本部長	専務執行役員	研究開発本部長、 機械開発本部長	利國 信行	平成24年 8月 1日
常務執行役員	水・環境総合研究 所長、水処理事業部 副事業部長	常務執行役員	水処理事業部長、水 ・環境総合研究所 長	福井 哲	平成24年 8月 1日
執行役員	研究開発本部副本 部長	執行役員	機械開発本部副本 部長	田中 政一	平成24年 8月 1日
執行役員	海外事業推進部長	執行役員	事業開発本部副本 部長、海外事業推進 部長	黒澤 利彦	平成24年 8月 1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	100,559		107,927	
受取債権				
受取手形	71,713		53,008	
売掛金	3 321,451		3 329,707	
貸倒引当金	4 2,404		4 2,561	
小計	390,760		380,154	
短期金融債権 - 純額	3, 4 108,160		3, 4 114,821	
たな卸資産	1 202,070		1 224,774	
その他の流動資産	64,463		62,640	
流動資産合計	866,012	58.2	890,316	58.5
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	17,971		18,680	
その他の投資	2 101,705		2 88,563	
長期金融債権 - 純額	3, 4 204,272		3, 4 217,715	
投資及び長期金融債権合計	323,948	21.8	324,958	21.4
有形固定資産				
土地	89,529		89,668	
建物及び構築物	226,598		230,414	
機械装置及びその他の有形固定資産	361,433		363,175	
建設仮勘定	8,079		10,755	
小計	685,639		694,012	
減価償却累計額	460,572		464,113	
有形固定資産合計	225,067	15.1	229,899	15.1
その他の資産				
のれん及び無形固定資産	26,904		24,695	
長期売掛金	3 31,409		3 35,549	
その他	15,204		17,391	
貸倒引当金	4 875		4 790	
その他の資産合計	72,642	4.9	76,845	5.0
資産合計	1,487,669	100.0	1,522,018	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	69,623		84,043	
支払手形	16,905		14,479	
買掛金	199,072		211,842	
前受金	6,983		8,346	
設備関係支払手形・未払金	13,817		12,329	
未払給与・諸手当	30,830		31,790	
未払費用	33,617		30,026	
未払法人所得税	16,449		9,875	
その他の流動負債	41,477		41,617	
一年内返済予定の長期債務	107,210		97,612	
流動負債合計	535,983	36.0	541,959	35.6
固定負債				
長期債務	184,402		203,055	
未払年金等	41,882		37,457	
その他の固定負債	18,188		18,747	
固定負債合計	244,472	16.4	259,259	17.0
契約債務及び偶発事象	14		14	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	88,834		89,241	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	560,710		581,291	
その他の包括損益累計額	80,542		86,436	
自己株式	19,328		19,354	
株主資本合計	653,283	43.9	668,351	43.9
非支配持分	53,931	3.7	52,449	3.5
純資産合計	707,214	47.6	720,800	47.4
負債及び純資産合計	1,487,669	100.0	1,522,018	100.0

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	29,935,508株	29,990,079株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	481,713	100.0	546,473	100.0
売上原価	10 351,108	72.9	10 397,736	72.8
販売費及び一般管理費	10 80,227	16.7	10 94,496	17.3
その他の営業費用	10 1,129	0.2	10 606	0.1
営業利益	49,249	10.2	53,635	9.8
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	1,972		1,767	
支払利息	771		517	
有価証券売却損益			128	
有価証券評価損	1,404		290	
為替差損益	6,535		1,626	
その他 - 純額	1,856		1,120	
その他の収益(費用)純額	4,882		1,658	
税金等調整前純利益	44,367	9.2	51,977	9.5
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	15,712		15,137	
法人税等調整額	937		3,865	
法人所得税合計	16,649		19,002	
持分法による投資損益	1,180		1,049	
非支配持分控除前純利益	28,898	6.0	34,024	6.2
非支配持分帰属損益(控除)	2,560		3,392	
当社株主に帰属する純利益	26,338	5.5	30,632	5.6
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	20円75銭	11	24円39銭

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	266,631	100.0	306,004	100.0
売上原価	10 196,054	73.5	10 221,814	72.5
販売費及び一般管理費	10 42,719	16.0	10 52,468	17.2
その他の営業費用	10 519	0.2	10 99	0.0
営業利益	27,339	10.3	31,623	10.3
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	462		435	
支払利息	398		85	
有価証券売却損益			3	
有価証券評価損	1,399		285	
為替差損益	6,107		3,240	
その他 - 純額	1,464		1,490	
その他の収益(費用)純額	5,978		1,688	
税金等調整前純利益	21,361	8.0	29,935	9.8
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	9,834		11,458	
法人税等調整額	1,403		438	
法人所得税合計	8,431		11,020	
持分法による投資損益	948		843	
非支配持分控除前純利益	13,878	5.2	19,758	6.5
非支配持分帰属損益(控除)	1,151		1,961	
当社株主に帰属する純利益	12,727	4.8	17,797	5.8
1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的	11	10円05銭	11	14円17銭

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前純利益	28,898	34,024
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	2,604	1,384
有価証券の未実現損益	7,034	8,255
デリバティブ未実現損益	336	60
年金負債調整額	59	1,554
その他の包括損失合計	4,153	5,257
非支配持分控除前包括利益	24,745	28,767
非支配持分帰属包括利益(控除)	2,725	3,954
当社株主に帰属する包括利益	22,020	24,813

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前純利益	13,878	19,758
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12	12
外貨換算調整額	5,557	17,131
有価証券の未実現損益	4,555	1,988
デリバティブ未実現損益	317	8
年金負債調整額	23	1,022
その他の包括損失合計	9,772	18,089
非支配持分控除前包括利益	4,106	1,669
非支配持分帰属包括利益(損失)(控除)	70	557
当社株主に帰属する包括利益	4,036	2,226

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成23年3月31日 現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	65,381	9,341	46,476	681,361
非支配持分控除前 純利益					26,338			2,560	28,898
その他の包括利益 (損失)						4,318		165	4,153
当社株主への現金 配当(7円00銭/株)					8,905				8,905
非支配持分への現金 配当								250	250
自己株式の取得及び 処分	15,779						10,007		10,007
連結子会社に対する 出資								73	73
連結子会社に対する 持分の変動			144					181	37
平成23年9月30日 現在	1,255,934	84,070	89,284	19,539	534,291	69,699	19,348	48,843	686,980

当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成24年3月31日 現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	80,542	19,328	53,931	707,214
非支配持分控除前 純利益					30,632			3,392	34,024
その他の包括利益 (損失)						5,819		562	5,257
当社株主への現金 配当(8円00銭/株)					10,051				10,051
非支配持分への現金 配当								371	371
自己株式の取得及び 処分	55						26		26
連結子会社に対する 出資								301	301
連結子会社に対する 持分の変動			407					5,366	5,034
平成24年9月30日 現在	1,255,929	84,070	89,241	19,539	581,291	86,436	19,354	52,449	720,800

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	28,898	34,024
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	11,424	13,298
有価証券売却損益		128
有価証券評価損	1,404	290
持分法による投資損益	1,180	1,049
法人所得税(法人税等調整額)	937	3,865
受取債権の減少	3,107	6,198
たな卸資産の増加	17,063	24,189
その他の流動資産の増加	7,316	4,178
支払手形・買掛金の増加	11,253	10,775
未払法人所得税の増加(減少)	5,493	6,520
その他の流動負債の増加(減少)	579	779
未払退職年金費用の減少	4,363	1,809
その他	2,095	1,524
営業活動による純キャッシュ・フロー	35,268	31,322
投資活動		
固定資産の購入	9,702	19,285
有形固定資産売却収入	109	778
金融債権の増加	94,602	91,178
金融債権の回収	70,965	74,295
関連会社に対する短期貸付金 の純増減(増加)	3,600	2,345
定期預金の純増減(増加)	3	2,235
その他	428	1,853
投資活動による純キャッシュ・フロー	37,261	28,957
財務活動		
長期債務による資金調達	65,195	57,580
長期債務の返済	42,492	42,507
短期借入金の純増減(減少)	20,790	5,807
現金配当金の支払	8,905	10,051
自己株式の購入	10,008	26
非支配持分の購入	37	4,915
その他	116	62
財務活動による純キャッシュ・フロー	17,153	5,826
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	542	823
現金及び現金同等物の純増減(減少)	18,604	7,368
現金及び現金同等物期首残高	105,293	100,559
現金及び現金同等物期末残高	86,689	107,927

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1を米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20 FをSECに提出しております。

わが国において一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

(2) のれんの償却

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

(3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第2四半期連結累計期間1,769百万円(利益)、当第2四半期連結累計期間218百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

(6) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(7) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
製品	119,446百万円	133,766百万円
半製品	25,640百万円	26,905百万円
仕掛品	31,495百万円	38,696百万円
原材料・貯蔵品	25,489百万円	25,407百万円
計	202,070百万円	224,774百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	23,656	34,339	10,685	2	23,671	30,382	7,302	591
その他の株式	14,775	58,060	43,293	8	14,457	48,911	34,557	103
計	38,431	92,399	53,978	10	38,128	79,293	41,859	694

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	197	2			2,312	591		
その他の株式	388	8			1,055	103		
計	585	10			3,367	694		

当第2四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券の銘柄数は金融機関の株式2銘柄、その他の株式7銘柄であり、時価の下落は主に日本の株式市場の全般的な下落によるものです。未実現損失の状態が継続している期間は6ヶ月未満であり、下落率は29.7%以下です。発行体の財政状態及び経営成績、アナリストレポートによる業界及び発行体の短期的な見通しは堅調であり、また、当社は当該証券の市場価格が回復するまで保有する能力及び意図を有しております。これらを勘案した結果、当第2四半期連結会計期間末において、未実現損失の状態が継続している売却可能有価証券のうち、一時的でない時価の下落が発生しているものはないと判断しました。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失はありません。

四半期連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前連結会計年度末9,306百万円、当第2四半期連結会計期間末9,270百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、1年ごとに、または貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化が発生したときに減損の要否を検討しております。

3 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。平成24年9月30日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は四半期連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づきリスク分類を行っております。当社は四半期ごとにこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランク A - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランク B - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランク C には該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランク C - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいております。

	前連結会計年度末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	194,625	865	8,565	100,169	55,041	82
ランクB	8,699		201	3,001	2,669	
ランクC	404				518	
計	203,728	865	8,766	103,170	58,228	82

	当第2四半期連結会計期間末					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	215,371	2,453	8,754	100,311	67,092	290
ランクB	9,313		149	939	1,879	
ランクC	265				499	
計	224,949	2,453	8,903	101,250	69,470	290

(年齢分析)

すべての販売金融債権は、契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	7,586	622	93	802	9,103	194,625	203,728
- その他						865	865
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	25	22	80	194	8,572	8,766
- アジア(日本除く)	499	606	519	1,377	3,001	100,169	103,170
長期売掛金							
- 日本	925	247	150	1,097	2,419	55,809	58,228
- アジア(日本除く)						82	82
計	9,077	1,500	784	3,356	14,717	360,122	374,839

	当第2四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	8,298	581	80	619	9,578	215,371	224,949
- その他						2,453	2,453
ファイナンスリース債権							
- 日本	53	13	6	74	146	8,757	8,903
- アジア(日本除く)	66	208	139	526	939	100,311	101,250
長期売掛金							
- 日本	568	179	88	676	1,511	67,959	69,470
- アジア(日本除く)						290	290
計	8,985	981	313	1,895	12,174	395,141	407,315

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合のみ受取利息を認識しております。また元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前連結会計年度末802百万円、当第2四半期連結会計期間末619百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止してはおりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ6,289百万円、3,645百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

4 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価額から売却費用を控除した額で四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前連結会計年度末149百万円、当第2四半期連結会計期間末104百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	603	2,498	1,016	4,117
繰入額	621	1,647	11	2,279
債権償却	473	472		945
償却債権回収	11			11
その他	30	308		338
期末残高	732	3,365	1,027	5,124
個別に評価される債権に対する引当金	404		502	906
集合的に評価される債権に対する引当金	328	3,365	525	4,218
債権				
期末残高	204,593	111,936	58,310	374,839
個別に評価される債権	404		518	922
集合的に評価される債権	204,189	111,936	57,792	373,917
	当第2四半期連結会計期間末			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	732	3,365	1,027	5,124
繰入額(戻入額)	254	1,326	98	1,482
債権償却	394	306		700
償却債権回収	7			7
その他	9	26		35
期末残高	608	4,411	929	5,948
個別に評価される債権に対する引当金	265		507	772
集合的に評価される債権に対する引当金	343	4,411	422	5,176
債権				
期末残高	227,402	110,153	69,760	407,315
個別に評価される債権	265		523	788
集合的に評価される債権	227,137	110,153	69,237	406,527

上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。なお、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

5 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	前連結会計年度末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	203,861		205,638		205,638
長期売掛金	57,283		60,583		60,583
金融負債					
長期債務	288,272		288,038		288,038

	当第2四半期連結会計期間末				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	226,794		227,724		227,724
長期売掛金	68,831		72,361		72,361
金融負債					
長期債務	297,687		297,699		297,699

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものが含まれております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、四半期連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものが含まれております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価額は現金及び現金同等物がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 6 公正価額の測定」に記載しております。

6 公正価額の測定

(1) 経常的な公正価額による測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,339			34,339
その他の株式	58,060			58,060
デリバティブ				
先物為替契約		342		342
通貨スワップ契約		197		197
通貨金利スワップ契約		3,011		3,011
資産合計	92,399	3,550		95,949
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,161		2,161
通貨スワップ契約		63		63
金利スワップ契約		410		410
通貨金利スワップ契約		1,075		1,075
負債合計		3,709		3,709

	当第2四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	30,382			30,382
その他の株式	48,911			48,911
デリバティブ				
先物為替契約		698		698
通貨スワップ契約		529		529
通貨金利スワップ契約		2,422		2,422
資産合計	79,293	3,649		82,942
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		470		470
通貨スワップ契約		247		247
金利スワップ契約		295		295
通貨金利スワップ契約		1,005		1,005
負債合計		2,017		2,017

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 2 その他の投資」及び「注記 7 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価額による測定

当社は、前連結会計年度末に一部の長期性資産の減損を認識し、公正価額である3,937百万円で測定しております。当社は、当該公正価額を活発でない市場における類似資産の観察可能な公表価格に基づいたマーケットアプローチにより測定しており、当該公正価額の測定はレベル2に分類されます。当該長期性資産は連結貸借対照表の土地に計上されております。

当第2四半期連結累計期間においても非経常的な公正価額による測定を行っておりますが、その公正価額は僅少です。

7 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、137百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第2四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第2四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第2四半 期連結会計 期間末	前連結 会計年度末	当第2四半 期連結会計 期間末
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約					299	221	84	43
通貨金利スワップ契約	90							
小計	90				299	221	84	43
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	342	698			2,155	470	6	
通貨スワップ契約	131	257	66	272	43	100	20	147
金利スワップ契約					27	23		8
通貨金利スワップ契約	1,809	1,269	1,112	1,153	777	777	298	228
小計	2,282	2,224	1,178	1,425	3,002	1,370	324	383
合計	2,372	2,224	1,178	1,425	3,301	1,591	408	426

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第2四半期連結累計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	3百万円
金利スワップ契約	230百万円	支払利息	715百万円
通貨金利スワップ契約	143百万円	支払利息及び為替差損益	173百万円
計	373百万円		885百万円
当第2四半期連結累計期間			
金利スワップ契約	121百万円	支払利息	157百万円
通貨金利スワップ契約	461百万円	支払利息及び為替差損益	480百万円
計	582百万円		637百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第2四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	1,896百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	72百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	28百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,344百万円
計		3,196百万円
当第2四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	2,842百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	35百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	2百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	91百万円
計		2,784百万円

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	四半期連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第2四半期連結会計期間			
金利スワップ契約	144百万円	支払利息	349百万円
通貨金利スワップ契約	431百万円	支払利息及び為替差損益	176百万円
計	287百万円		173百万円
当第2四半期連結会計期間			
金利スワップ契約	77百万円	支払利息	91百万円
計	77百万円		91百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	四半期連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第2四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	2,099百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	19百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	18百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,246百万円
計		3,308百万円
当第2四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	2,566百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	159百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	6百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	1,895百万円
計		4,626百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

8 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
短期金融債権	14,716百万円	11,238百万円
その他の流動資産(注)	273百万円	435百万円
長期金融債権	20,688百万円	21,566百万円
有形固定資産	1,749百万円	2,514百万円
計	37,426百万円	35,753百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
短期借入金	669百万円	210百万円
一年内返済予定の長期債務	12,800百万円	9,882百万円
長期債務	18,199百万円	19,496百万円
計	31,668百万円	29,588百万円

9 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用	3,064百万円	3,511百万円
利息費用	1,795百万円	1,733百万円
年金資産の期待運用収益	1,329百万円	1,616百万円
過去勤務利益の償却	404百万円	404百万円
数理計算上の差異の償却	347百万円	3,050百万円
合計	3,473百万円	6,274百万円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用	1,542百万円	1,757百万円
利息費用	898百万円	866百万円
年金資産の期待運用収益	665百万円	809百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	174百万円	1,525百万円
合計	1,747百万円	3,137百万円

10 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
研究開発費	14,075百万円	15,223百万円
広告宣伝費	3,096百万円	3,728百万円
物流費	19,499百万円	21,009百万円
減価償却費	11,396百万円	13,298百万円

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
研究開発費	7,422百万円	7,902百万円
広告宣伝費	1,732百万円	2,063百万円
物流費	10,493百万円	11,591百万円
減価償却費	5,819百万円	7,098百万円

(2) その他の営業費用

前第2四半期連結累計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失782百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用には長期性資産の減損損失290百万円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間のその他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失233百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益89百万円(損)が含まれております。

11 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	26,338百万円	30,632百万円
加重平均株式数	1,269,078千株	1,255,956千株

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する純利益	12,727百万円	17,797百万円
加重平均株式数	1,266,447千株	1,255,930千株

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

12 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	2,462	142	2,604	995	389	1,384
有価証券の未実現損益	7,052	18	7,034	8,304	49	8,255
デリバティブ未実現損益	331	5	336	52	8	60
年金負債調整額	59		59	1,438	116	1,554
計	4,318	165	4,153	5,819	562	5,257

	前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	4,426	1,131	5,557	14,541	2,590	17,131
有価証券の未実現損益	4,568	13	4,555	2,003	15	1,988
デリバティブ未実現損益	280	37	317	8		8
年金負債調整額	23		23	965	57	1,022
計	8,691	1,081	9,772	15,571	2,518	18,089

13 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051百万円	8.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051百万円	8.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

14 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は当第2四半期連結会計期間末10,787百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成23年10月28日に当社の請求を棄却する判決がなされました。当社はこの判決を容認できるものではないと考え、平成23年11月に最高裁判所に上告していましたが、平成24年10月25日に当社の上告を棄却する決定がなされ、本件は確定しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して17件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は17,907百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ461名に関する13件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この13件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら17件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額17,907百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりません。

上記の13件の訴訟のうち、一つの裁判所で判決が下され、国及び当社を含む被告企業等が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、この判決によって、これらの訴訟の最終的な結果及びその時期を予測することはできないと考えております。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれておりません。

当社は上記救済金あるいは従業員に対する補償金の支払を決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能である場合には損失を見積もって負債を計上しております。アスベスト関連の未払金は前連結会計年度末530百万円、当第2四半期連結会計期間末367百万円です。なお、アスベスト関連の未払金には救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする従業員や工場周辺住民の方の人数を合理的に見積もることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積もることは困難と考えております。

【セグメント情報】

15 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、ポンプ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)の製造・販売等及び社会インフラ関連製品(素形材、鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。なお、平成24年4月1日付の組織変更により従来の機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他のセグメント区分を機械、水・環境及びその他に変更しております。これに伴い前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	361,660	106,861	13,192	-	481,713
セグメント間の内部売上高	26	1,628	8,985	10,639	-
計	361,686	108,489	22,177	10,639	481,713
セグメント利益	52,458	4,577	834	8,620	49,249

	当第2四半期連結累計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	419,475	111,793	15,205	-	546,473
セグメント間の内部売上高	30	2,431	8,879	11,340	-
計	419,505	114,224	24,084	11,340	546,473
セグメント利益	57,310	5,671	648	9,994	53,635

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

	前第2四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	198,144	61,620	6,867	-	266,631
セグメント間の内部売上高	14	936	4,673	5,623	-
計	198,158	62,556	11,540	5,623	266,631
セグメント利益	28,183	3,295	402	4,541	27,339

	当第2四半期連結会計期間				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	233,956	63,927	8,121	-	306,004
セグメント間の内部売上高	16	1,574	4,962	6,552	-
計	233,972	65,501	13,083	6,552	306,004
セグメント利益	33,138	2,944	410	4,869	31,623

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	229,284百万円	246,196百万円
北米	102,058百万円	120,899百万円
欧州	48,159百万円	62,068百万円
アジア(日本除く)	86,702百万円	98,525百万円
その他	15,510百万円	18,785百万円
計	481,713百万円	546,473百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第2四半期連結累計期間87,507百万円、当第2四半期連結累計期間101,876百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

	前第 2 四半期連結会計期間	当第 2 四半期連結会計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	129,490百万円	137,181百万円
北米	55,213百万円	67,969百万円
欧州	24,901百万円	32,254百万円
アジア(日本除く)	48,766百万円	56,919百万円
その他	8,261百万円	11,681百万円
計	266,631百万円	306,004百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第 2 四半期連結会計期間48,268百万円、当第 2 四半期連結会計期間58,469百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

16 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議しました。

受領株主

平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主

配当金額

1 株につき8.00円(総額10,051百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成24年12月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。